

公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)

事務所の所在地

商号又は名称

代表者名

印

(事業担当者氏名

)

(TEL

)

(E-mail

)

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、申し込みます。

記

1 業務名称

令和 8 年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

☐ (ア) 公募型プロポーザル参加申込書 (様式 1-1) (本書)

※連合体で申請する場合は様式 1-2 及び様式 2 を提出すること。

☐ (イ) 使用印鑑届 (様式 3)

☐ (ロ) 申出内容誓約書 (様式 4)

☐ (エ) 令和 8 年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託契約における誓約書 (様式 5)

☐ (オ) 印鑑証明書 (提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し不可)

☐ (カ) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び事業報告書又は確定申告書 (写し)

☐ (キ) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書 (提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可)

☐ (ク) 法人の概要及び業務内容がわかるもの。(パンフレット等、様式は問わない)

☐ (ケ) 直近 1 年以内の税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書

(提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可)

※ 非課税の場合は非課税証明書(税務署証明書様式その 3 又はその 3 の 3 も可)でも可

☐ (コ) 直近 1 年以内の市町村民税及び固定資産税納税証明書

(提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可)

※ 非課税の場合は非課税証明書を提出すること。ただし、市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可

※ 固定資産税の対象となるものがない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること

※ 令和 7・8・9 年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は、(オ)～(コ)を省略できます。

3 本市入札参加資格者名簿への登録の有無

☐ 登録無

☐ 登録有 (承認番号：)

※申込書の日付欄については、記入した日を記入してください。

―― 以下本市記入欄 ―――

受付印欄

質問票の提出 有 ☐ 無 ☐

備考欄

公募型プロポーザル参加申込書（連合体）

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

連合体の名称

(代表構成員)

事務所の所在地

商号又は名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

(E-mail)

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、申し込みます。

記

1 業務名称

令和 8 年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

☐ (ア) 公募型プロポーザル参加申込書（連合体）（様式 1-2）（本書）

☐ (イ) 連合体届出書兼委任状（様式 2）

☐ (ウ) 使用印鑑届（様式 3）※代表構成員のみ

☐ (エ) 申出内容誓約書（様式 4）

☐ (オ) 令和 8 年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託契約における誓約書（様式 5）

☐ (カ) 印鑑証明書（提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し不可）

☐ (キ) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び事業報告書又は確定申告書（写し）

☐ (ク) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可）

☐ (ケ) 法人の概要及び業務内容がわかるもの。（パンフレット等、様式は問わない）

☐ (コ) 直近 1 年以内の税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書

（提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可）

※ 非課税の場合は非課税証明書（税務署証明書様式その 3 又はその 3 の 3 も可）でも可

☐ (サ) 直近 1 年以内の市町村民税及び固定資産税納税証明書

（提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可）

※ 非課税の場合は非課税証明書を提出すること。ただし、市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可

※ 固定資産税の対象となるものがない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること

※ 令和 7・8・9 年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は、(カ)～(サ)を省略できます。（「連合体届出書兼委任状（様式 2）」に承認番号を記載すること）

☐ (シ) 連合体協定書（写し）

※ (エ)～(サ)については、構成員となるすべての事業者について提出すること

※申込書の日付欄については、記入した日を記入してください。

----- 以下本市記入欄 -----

受付印欄

質問票の提出 有 ☐ 無 ☐

備考欄

連合体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

連合体名称
代表構成員
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印
大阪市入札参加資格承認番号 ()
構成員 1
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印
大阪市入札参加資格承認番号 ()
構成員 2
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印
大阪市入札参加資格承認番号 ()

令和 8 年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり連合体を結成し、以下の権限を代表に委任します。

なお、代表は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及び業務の遂行に伴い当連合体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

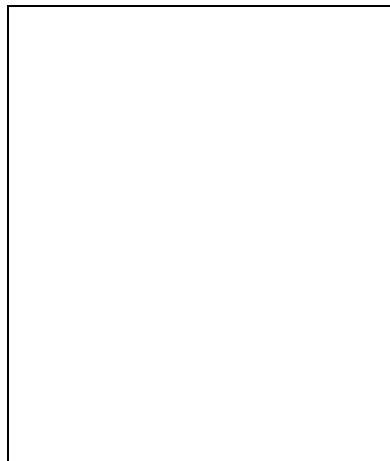
(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

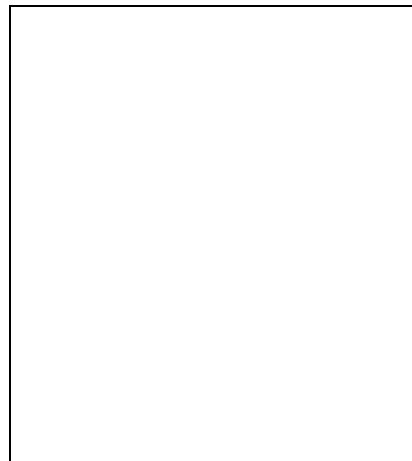
※連合体の構成団体の数が 3 者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

(様式3)

使 用 印 鑑 届



実 印



使 用 印

※ 使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りします。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

住所又は事務所所在地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

印

令和 年 月 日

申 出 内 容 誓 約 書

大阪市東淀川区長 様

住所又は事務所所在地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

印

以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しません。
- 2 消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納しています。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者(候補者を含む)又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 4 大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。

(様式5)

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)

主たる事務所所在地

法人の名称

代表者氏名

印

令和8年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託契約における誓約書

本業務について、最低賃金法、労働基準法等の労働関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実にかつ適正に履行することを誓約します。

なお、上記誓約事項について、状況報告の要請等があれば、これに応じるとともに誓約事項を遵守しなかった場合は、契約書の内容、貴市の規則及び規程に基づく措置に従います。

委託業務の名称 令和8年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託

企画提案書

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)
主たる事務所所在地

法人の名称

代表者氏名

印

令和8年度 淡路駅周辺自転車対策業務委託について、関係書類を添付して企画提案
します。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 業務目的及び業務内容の理解度 | (様式6-1) |
| 2 業務の円滑な運営 | (様式6-2(1))～(様式6-2(4)) |
| 3 地域性 | (様式6-3(1))～(様式6-3(2)) |
| 4 見積金額 | (様式6-4) |

※ 提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないととも、他に事業者名表示
があれば黒塗りするなどし、事業者が推定できる記載は行わないこと

項 目	業務目的及び業務内容の理解
記入内容	<ul style="list-style-type: none">・ 本業務の趣旨や目的の理解・ 業務遂行のための専門性・ 企画コンセプト、提案のセールスポイント

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	業務の円滑な運営（業務遂行能力）
記入内容	<ul style="list-style-type: none">・ 本業務に係る実施体制・ 実施スケジュール・ 法人等の運営及び経営状況・ 類似業務の実績有無及び詳細

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	業務の円滑な運営（実現性）
記入内容	・現状を踏まえた支援策の提案にかかる具体的な実施内容・方法・手法等

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	業務の円滑な運営（実現性）
記入内容	協議会活動の具体的な内容等 （構成員への協議会の目的・趣旨の説明、他地区等の事例など）

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	業務の円滑な運営（実現性）
記入内容	・ 広報・啓発活動の具体的な実施内容・方法・手法等 ・ その他の実施内容・方法・手法等

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	地域性（地域住民の参画）
記入内容	今後の協議会の活動に向けて多様な担い手と地域住民の参加・参画を図るための具体的な実施内容・手法・方法等

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	地域性（地域への波及効果）
記入内容	・地域の活性化、自転車課題解決に向けた意識の向上につなげるための具体的な実施内容・手法・方法等

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。

項 目	見積金額
記入内容	<ul style="list-style-type: none">・ 提案見積金額（消費税及び地方消費税含む）・ 積算根拠、収支計画（仕様書業務内容に沿った積算にすること）

※ この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。